

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第48期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社アスモ

【英訳名】 ASMO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長井 尊

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル

【電話番号】 03(6911)0550

【事務連絡者氏名】 管理本部長 岡田 夏至

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル

【電話番号】 03(6911)0550

【事務連絡者氏名】 管理本部長 岡田 夏至

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	9,445,410	9,867,294	18,841,240
経常利益 (千円)	341,699	195,005	603,786
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	209,232	89,124	347,696
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	218,566	135,300	363,031
純資産額 (千円)	6,187,524	6,225,016	6,226,188
総資産額 (千円)	8,828,475	8,930,623	8,645,652
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	15.16	6.62	25.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	69.5	69.1	71.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	279,128	497,277	196,139
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	47,931	30,893	55,904
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	302,999	34,959	428,938
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,735,221	5,075,794	4,547,931

回次	第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	9.24	4.17

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったサーバントラスト信託株式会社については、当社が保有株式をすべて売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間における国内外の経済は、ウクライナ情勢の長期化等による継続的な原材料価格、エネルギー価格の上昇を抑えるために各国がとった金融引き締め政策により急激な円安が進むとともに、生活に欠かすことができない財やサービスの価格上昇が続いており、景気減速の懸念が強まっています。また、国内では新型コロナウイルス感染症による行動制限は緩和されましたが、感染への警戒が緩んだわけではなく、景気の悪化と物価高が同時に進行する中、個人消費を中心に停滞感が強まりました。

このような状況の下、当社グループの状況につきましては、世界的な脱コロナへの動きを受け需要を取り込んだアスモトレーディング事業、及び香港における外食需要の回復により来客数が増加したASMO CATERING(HK)事業では好調に推移いたしました。感染リスクが高い高齢者向けの事業を行っているアスモフードサービス事業とアスモ介護サービス事業においては、主なサービス提供先である高齢者施設の入居率や介護サービス利用者数の回復に時間を要しており、引き続き慎重な事業運営が求められています。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高9,867百万円(前年同四半期比4.5%増)、営業利益147百万円(前年同四半期比53.5%減)、経常利益195百万円(前年同四半期比42.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、89百万円(前年同四半期比57.4%減)となりました。

売上高の増加は、アスモトレーディング事業、及びASMO CATERING(HK)事業におけるコロナ禍で低迷していた業績の回復によるものであります。営業利益、経常利益の減少は原材料費の上昇と円安基調の影響を受けたアスモトレーディング事業における売上原価率の上昇とアスモフードサービス事業における人件費、光熱費の増加、及びアスモ介護サービス事業における利用者の減少と新規施設開設に伴う費用の発生によるものであります。今後におきましては、コロナ禍前の水準への業績回復に向け、グループ一丸となって邁進してまいります。

セグメントごとの状況は次のとおりであります。

セグメント名称 (セグメントに該当する会社)	主要な事業の内容
アスモ事業 (株式会社アスモ)	グループ会社の統制・管理、不動産賃貸
アスモトレーディング事業 (株式会社アスモトレーディング)	食肉の輸入、食肉及び食肉加工品の販売
アスモフードサービス事業 (株式会社アスモフードサービス) (株式会社アスモフードサービス首都圏) (株式会社アスモフードサービス東日本) (株式会社アスモフードサービス中日本) (株式会社アスモフードサービス西日本)	高齢者介護施設等における給食の提供
アスモ介護サービス事業 (株式会社アスモ介護サービス) (株式会社アスモライフサービス)	訪問・居宅介護事業所の運営、有料老人ホームの運営
ASMO CATERING (HK) 事業 (ASMO CATERING (HK) CO., LIMITED)	香港における外食店舗の運営、食品加工販売
その他 (ASMO CATERING(TAIWAN)COMPANY LIMITED)	台湾における外食店舗の運営 事業を休止中

#### アスモトレーディング事業

アスモトレーディング事業におきましては、国内で新型コロナウイルス感染症が7、8月に再拡大した際、移動制限措置の発動等に伴う個人消費等への影響が懸念されたものの、特段の措置はなく夏季の外食需要が高まり、外食業界に対して、当社の主力であるメキシコ産牛肉を中心に販売が増加いたしました。特に、アメリカやオーストラリア等の輸入牛肉の価格が高騰している状況において、当社では、メキシコ産牛肉を現地から安定的に購入できる強みや価格面での優位性を活かし、新規並びに既存の顧客への売上高を伸ばしております。また、国内通販事業部門においても安定的な販売が続き、前年同四半期を上回る実績となりましたが、一方で、原油価格の高騰による物流費の高止まりや保管料の上昇に加え、円安の影響により、営業利益は前年同期比で微増に留まりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、2,165百万円（前年同四半期比36.2%増）、セグメント利益（営業利益）は51百万円（前年同四半期比1.4%増）となりました。

今後におきましては、円安基調の継続が懸念されますが、外食産業の回復に伴い食肉需要もコロナ禍以前の状態に戻ると見込まれることから、年末需要期に向けた各取引先への営業の強化、ならびに新規開拓によりさらなる業績の向上を目指してまいります。

#### アスモフードサービス事業

アスモフードサービス事業におきましては、主要マーケットが高齢者施設利用者様向けの給食提供であり、未だ新型コロナウイルス感染症への警戒感が残る高齢者向けサービス業界において、高齢者施設の入居率や介護サービス利用者数が新型コロナウイルス感染症蔓延前の水準まで回復しておらず、足元が不透明な厳しい状況で推移いたしました。また、原材料費や物流費、光熱費の高騰に加え、人件費の負担が利益を圧迫いたしました。

そのような中で、当事業では、給食提供を行う現場従業員に対する食材・資材コストの管理意識を高めるべく、会議や研修を通じた積極的な意見交換や、食数管理システムを用いてリアルタイムに食材費、原価率を確認することを習慣化し、給食提供食数の予定数量を算出した上で、適正な発注食材数量や在庫数量を随時追求してまいりました。また、使用する食材に関して、生野菜から冷凍野菜への移行、総合食品メーカーからの仕入取引を推進するなどの方策により原価を抑えつつ、給食提供先に対する提供単価や内容についての交渉を行うなどの対策を講じることによって利益への影響を抑えてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、3,742百万円（前年同四半期比1.3%減）、セグメント利益（営業利益）は104百万円（前年同四半期比50.0%減）となりました。

引き続き、原価管理の徹底に加え、受託施設を増やすべく営業活動に取り組むことで収益力の回復に努めてまいります。

### アスモ介護サービス事業

介護業界全体としては、恒常的な人手不足と、それに伴う人件費の上昇に加え、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響によるご利用者様数の減少で、足元・先行きとも厳しい状況にあります。そのような状況の中、サービス提供先でも複数の施設においてご利用者様やスタッフの感染により一時的にサービスの提供が減少する事象があり、売上、利益ともに厳しい結果となりました。

これにより当第2四半期連結会計期間末現在、訪問介護事業所36事業所（前年同四半期末は37事業所）、居宅介護支援事業所12事業所（前年同四半期末は12事業所）で支援させていただいておりますご利用者様（ ）は1,884名（前年同四半期末は1,944名）となりました。また、有料老人ホーム7施設（前年同四半期末は6施設）のご入居者様は321名（前年同四半期末は308名）となりました。（ ）介護タクシーでの介護保険利用者を除く

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、2,768百万円（前年同四半期比5.0%減）、セグメント利益（営業利益）は75百万円（前年同四半期比52.5%減）となりました。

今後におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響で自重していました新規入居者様獲得に向けて積極的な促進活動を行いながら、介護需要を取り込むことに注力してまいります。また、5月に開設いたしました自社運営施設（ベストライフ橋学園）の速やかな収益化を図るとともに、職員の定着率向上に向けた取り組みと積極的な新規採用により十分な職員数を確保していることを強みとして、コロナ後の需要をしっかりと取り込むことで業績の向上を図ってまいります。

### ASMO CATERING (HK) 事業

香港では、新型コロナウイルス感染症に対するディナータイムの営業禁止など、最も強い措置を含む各規制は緩和されたものの、新型コロナウイルスワクチン接種者にのみ商業・娯楽施設などの利用を認める「ワクチンパス（第3段階）」制度が厳格に運用されており、主要国の情勢と比較しても、新型コロナウイルス感染症への対応が依然として求められている状況にあります。

そのような状況の中、ASMO CATERING HK事業におきましては、こまめな価格改定・メニュー内容の見直しや値上げを実施し、回復しつつある外食需要への対応を進めてまいりました。また、前連結会計年度にISO22000（食品安全）を認証取得した食品加工販売部門では新規顧客の獲得だけでなく、既存顧客である日系レストラン事業を営む各社からの受注が増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,188百万円（前年同四半期比28.4%増）、セグメント利益（営業利益）は21百万円（前年同四半期はセグメント利益0百万円）となりました。

インバウンド消費への依存度が高い香港の小売・飲食業において、9月より入境時の指定ホテルでの隔離が不要となったことで、町には徐々に人が戻りつつあります。大きな需要が見込める中国からの入境が完全に再開されるまでには時間を要すると思われませんが、状況を見極めつつアフターコロナの需要を取り込めるよう準備してまいります。また、業績が安定して推移している食品加工販売部門では、取扱品目を充実させることにより、さらなる取引先の拡大に繋げ、収益力を強化してまいります。

### その他の事業

その他セグメントに含めておりましたサーバントラスト信託株式会社につきましては、基幹事業分野への経営資源の集中を図ることを目的として当社が保有する全株式を2022年5月27日付で譲渡したことに伴い第1四半期連結会計期間の期首をみなし譲渡日として連結の範囲から除外しております。

また、その他セグメントに含まれておりますASMO CARTERING (TAIWAN) COMPANY LIMITEDは2019年3月を期末とする連結会計年度以降、事業を休止しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント損失（営業損失）は0百万円（前年同四半期はセグメント利益0百万円）となりました。

## (2) 財政状態

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は8,930百万円となり、前連結会計年度末に比べ284百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が527百万円、受取手形及び売掛金が51百万円、商品が84百万円増加し、未収入金が328百万円、差入保証金が22百万円減少し、貸倒引当金が25百万円増加したことによるものであります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は2,705百万円となり、前連結会計年度末に比べ286百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が55百万円、短期借入金が104百万円、未払法人税等が103百万円、賞与引当金が35百万円増加したことによるものであります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は6,225百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が45百万円減少し、為替換算調整勘定が25百万円、非支配株主持分が17百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は69.1%（前連結会計年度末は71.6%）となりました。

## (3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は5,075百万円となり、前年同四半期末に比べて340百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは497百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益221百万円や減価償却費41百万円に加えて、売上債権の減少による収入126百万円、その他の資産の減少による収入303百万円、その他の負債の減少による支出113百万円、法人税等の支払額114百万円および法人税等の還付額43百万円などによるものであります。

また、前第2四半期連結累計期間に比べてキャッシュ・イン・フローが218百万円増加した主な要因として、税金等調整前当期純利益は120百万円減少したものの、売上債権の増減による収入が151百万円増加し、その他の資産の増減による収入が151百万円増加したことなどが挙げられます。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは30百万円の収入となりました。これは主に貸付けによる支出51百万円、貸付金の回収による収入25百万円、建設協力金の回収による収入8百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入48百万円などによるものであります。

また、前第2四半期連結累計期間に比べてキャッシュ・イン・フローが17百万円減少している主な要因として、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が48百万円増加したものの、差入保証金の差入・回収差による収入が56百万円減少したことなどが挙げられます。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは34百万円の支出となりました。これは主に短期借入れによる収入104百万円、配当金の支払額115百万円などによるものです。

また、前第2四半期連結累計期間に比べてキャッシュ・アウト・フローが268百万円減少している主な要因として、短期借入れによる収入が98百万円増加したこと、また自己株式の取得による支出が162百万円減少したことなどが挙げられます。

以上のとおり、当社グループの当第2四半期連結累計期間の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー収入と投資活動によるキャッシュ・フロー収入を合わせた、いわゆるフリー・キャッシュ・フローが528百万円の収入であることから、財務活動によるキャッシュ・フローにおける配当金支払やリース債務の返済を十分にカバーできる水準となっております。

資本の財源につきまして、当社グループの運転資金・設備投資資金は期中の一時的な子会社の借入やリース債務を除き、自己資金により充当しております。当第2四半期連結会計期間末の有利子負債残高はリース債務147百万円および短期借入金120百万円のみであります。リース債務は順調な返済により前連結会計年度末と比較して23百万円減少しております。短期借入金は104百万円増加しておりますが、これはアスモレーディング事業において主力商品であるメキシコ産牛肉の販売が着実に増えてきており、特に需要期において予定以上の購買が必要になった際、資金繰りのために購買を控え販売機会損失を起ささないよう、当座貸越枠を新たに設けて借入を行ったことによるものであります。

資金の流動性につきましても、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高が5,075百万円であることから、十分な資金を確保できており、小規模なM & Aや隣接事業への拡大についても対応できる水準であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,145,175	15,145,175	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	15,145,175	15,145,175		

(注) 発行済株式数のうち461千株は、現物出資(貸付金債権299,650千円)によるものであります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		15,145		2,323,272		



(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社Persons Bridge	東京都新宿区西新宿2丁目4-1 新宿NSビル25階	8,200	60.90
長井 博實	東京都杉並区	1,084	8.06
株式会社ベストライフ神奈川	神奈川県川崎市多摩区登戸2678番地1	286	2.13
株式会社ベストライフ埼玉	埼玉県川口市戸塚3丁目3-10	276	2.05
株式会社ベストライフ東京	東京都世田谷区桜丘4丁目16-9	268	1.99
株式会社ベストライフ西日本	大阪府堺市北区金岡町3034番地21	264	1.97
株式会社ベストライフ東日本	北海道札幌市白石区東札幌一条2丁目3-1	243	1.81
福山 良二	千葉県千葉市中央区	194	1.44
株式会社ベストライフ中部	静岡県静岡市駿河区東新田1丁目1-33	188	1.40
BNYM RE ING ASIA PTE BANK (TOKYO RESIDENT) (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	9 RAFFLES PLACE, 08-01 REPUBLIC PLAZA SINGAPORE 048619 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	110	0.82
計		11,117	82.57

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,680千株あります。

2. 上記大株主の長井博實氏は、2022年4月に逝去されましたが、2022年9月30日現在において名義書換手続きが未了のため、同日現在の株主名簿に基づき記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,680,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,462,400	134,624	
単元未満株式	普通株式 2,175		
発行済株式総数	15,145,175		
総株主の議決権		134,624	

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アスモ	東京都新宿区西新宿 二丁目4番1号 新宿NSビル	1,680,600		1,680,600	11.10
計		1,680,600		1,680,600	11.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、RSM清和監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,617,956	5,145,820
受取手形及び売掛金	1,929,608	1,981,229
商品	284,667	368,842
貯蔵品	12,878	12,720
その他	636,929	303,847
貸倒引当金	1,271	769
流動資産合計	7,480,768	7,811,689
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	197,674	174,697
有形固定資産合計	197,674	174,697
無形固定資産		
その他	19,716	15,442
無形固定資産合計	19,716	15,442
投資その他の資産		
その他	1,445,812	1,453,518
貸倒引当金	498,319	524,724
投資その他の資産合計	947,493	928,793
固定資産合計	1,164,884	1,118,933
資産合計	8,645,652	8,930,623

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	531,571	586,715
短期借入金	16,840	120,970
未払法人税等	37,248	140,357
賞与引当金	216,930	252,525
その他	1,261,098	1,263,572
流動負債合計	2,063,689	2,364,142
固定負債		
退職給付に係る負債	232,052	242,968
その他	123,722	98,495
固定負債合計	355,775	341,464
負債合計	2,419,464	2,705,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,272	2,323,272
利益剰余金	4,080,591	4,035,070
自己株式	340,870	340,870
株主資本合計	6,062,993	6,017,473
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	376	630
為替換算調整勘定	126,904	152,400
退職給付に係る調整累計額	2,415	1,207
その他の包括利益累計額合計	124,865	151,823
非支配株主持分	38,328	55,720
純資産合計	6,226,188	6,225,016
負債純資産合計	8,645,652	8,930,623

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	9,445,410	9,867,294
売上原価	7,595,855	8,083,943
売上総利益	1,849,555	1,783,351
販売費及び一般管理費	1,533,150	1,636,301
営業利益	316,404	147,050
営業外収益		
受取利息	3,346	3,855
為替差益	1,808	31,834
助成金収入	17,739	18,453
その他	5,269	2,770
営業外収益合計	28,163	56,913
営業外費用		
支払利息	1,993	1,711
貸倒引当金繰入額	48	7,224
その他	826	21
営業外費用合計	2,868	8,957
経常利益	341,699	195,005
特別利益		
関係会社株式売却益		26,266
特別利益合計		26,266
特別損失		
固定資産除却損		0
特別損失合計		0
税金等調整前四半期純利益	341,699	221,271
法人税、住民税及び事業税	61,516	130,733
法人税等調整額	69,467	10,821
法人税等合計	130,984	119,912
四半期純利益	210,715	101,359
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,482	12,234
親会社株主に帰属する四半期純利益	209,232	89,124

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	210,715	101,359
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	158	254
為替換算調整勘定	2,572	32,478
退職給付に係る調整額	5,119	1,207
その他の包括利益合計	7,851	33,940
四半期包括利益	218,566	135,300
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	216,530	116,082
非支配株主に係る四半期包括利益	2,035	19,217

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	341,699	221,271
減価償却費	44,470	41,422
貸倒引当金の増減額(は減少)	664	25,879
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,545	12,123
賞与引当金の増減額(は減少)	44,419	33,895
受取利息及び受取配当金	3,346	3,855
支払利息	1,993	1,711
為替差損益(は益)	317	6,771
有形固定資産除却損		0
関係会社株式売却損益(は益)		26,266
売上債権の増減額(は増加)	24,220	126,926
その他の資産の増減額(は増加)	151,993	303,615
棚卸資産の増減額(は増加)	26,960	73,380
仕入債務の増減額(は減少)	7,545	45,781
その他の負債の増減額(は減少)	1,789	113,569
未払消費税等の増減額(は減少)	103,670	19,696
その他	235	229
小計	427,005	568,858
利息及び配当金の受取額	543	783
利息の支払額	1,993	1,711
法人税等の支払額	147,348	114,608
法人税等の還付額	921	43,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	279,128	497,277
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	20,477	7,514
定期預金の預入による支出	70,024	70,026
定期預金の払戻による収入	70,023	70,024
差入保証金の差入による支出	8,208	34,418
差入保証金の回収による収入	71,238	41,191
貸付けによる支出	2,790	51,336
貸付金の回収による収入	271	25,333
建設協力金の回収による収入	7,898	8,763
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		48,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,931	30,893



(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	5,570	104,130
リース債務の返済による支出	26,611	23,985
自己株式の取得による支出	162,359	0
配当金の支払額	119,597	115,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	302,999	34,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,608	34,650
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	26,669	527,862
現金及び現金同等物の期首残高	4,708,552	4,547,931
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,735,221	5,075,794

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったサーバントラスト信託株式会社の全株式を譲渡したことに伴い、第1四半期連結会計期間の期首より当該会社を連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
従業員給料及び手当	503,964千円	509,315千円
賞与引当金繰入額	65,233	68,928
退職給付費用	1,111	1,047
貸倒引当金繰入額	712	18,661

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	4,805,246千円	5,145,820千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	70,024	70,026
現金及び現金同等物	4,735,221	5,075,794

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月14日 取締役会	普通株式	139,587	10	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月12日 取締役会	普通株式	134,645	10	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					計
	アスモ事業	アスモトレーディング事業	アスモフードサービス事業	アスモ介護サービス事業	ASMO CATERING (HK)事業	
売上高						
外部顧客への売上高	2,389	1,589,783	3,790,039	2,915,403	925,713	9,223,328
セグメント間の内部売上高又は振替高		24,371	121,343			145,715
計	2,389	1,614,155	3,911,383	2,915,403	925,713	9,369,044
セグメント利益又は損失( )	102,620	50,403	208,946	158,648	437	315,816

(単位：千円)

	その他(注)	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
売上高				
外部顧客への売上高	222,081	9,445,410		9,445,410
セグメント間の内部売上高又は振替高		145,715	145,715	
計	222,081	9,591,126	145,715	9,445,410
セグメント利益又は損失( )	676	316,492	88	316,404

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、管理型信託事業および少額短期保険事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	315,816
「その他」の区分の利益	676
セグメント間取引消去	88
四半期連結損益計算書の営業利益	316,404

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					計
	アスモ事業	アスモトレーディング事業	アスモフードサービス事業	アスモ介護サービス事業	ASMO CATERING (HK)事業	
売上高						
外部顧客への売上高	2,389	2,165,196	3,742,506	2,768,450	1,188,751	9,867,294
セグメント間の内部売上高又は振替高		28,633	124,729			153,363
計	2,389	2,193,829	3,867,236	2,768,450	1,188,751	10,020,658
セグメント利益又は損失( )	104,983	51,112	104,388	75,339	21,331	147,187

(単位：千円)

	その他 (注)1、2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高				
外部顧客への売上高		9,867,294		9,867,294
セグメント間の内部売上高又は振替高		153,363	153,363	
計		10,020,658	153,363	9,867,294
セグメント利益又は損失( )	153	147,034	15	147,050

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント(ASMO CATERING (TAIWAN)事業)であり、現在当該事業を休止しております。

(注)2 「その他」を形成していた連結子会社サーバントラスト信託株式会社の管理型信託事業について、当社が保有する同社の全株式を2022年5月27日付で譲渡したことに伴い、第1四半期連結会計期間の期首をみなし譲渡日として連結の範囲から除外しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	147,187
「その他」の区分の損失( )	153
セグメント間取引消去	15
四半期連結損益計算書の営業利益	147,050

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社の売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					計
	アスモ事業	アスモトレーディング事業	アスモフードサービス事業	アスモ介護サービス事業	ASMO CATERING (HK)事業	
食肉販売		1,360,061				1,360,061
加工商品の販売		229,721				229,721
給食提供サービス			3,790,039			3,790,039
介護サービス				2,492,867		2,492,867
運営する介護施設でのサービス				192,434		192,434
飲食店舗(香港)					632,567	632,567
食品加工販売(香港)					275,518	275,518
その他				57,973	17,627	75,600
顧客との契約から生じる収益		1,589,783	3,790,039	2,743,275	925,713	9,048,811
その他の収益	2,389			172,128		174,517
外部顧客への売上高	2,389	1,589,783	3,790,039	2,915,403	925,713	9,223,328

	その他(注)	合計
食肉販売		1,360,061
加工商品の販売		229,721
給食提供サービス		3,790,039
介護サービス		2,492,867
運営する介護施設でのサービス		192,434
飲食店舗(香港)		632,567
食品加工販売(香港)		275,518
その他	13,195	88,795
顧客との契約から生じる収益	13,195	9,062,006
その他の収益	208,886	383,403
外部顧客への売上高	222,081	9,445,410

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、管理型信託事業および少額短期保険事業を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					計
	アスモ事業	アスモトレーディング事業	アスモフードサービス事業	アスモ介護サービス事業	ASMO CATERING (HK)事業	
食肉販売		1,953,436				1,956,436
加工商品の販売		211,760				211,760
給食提供サービス			3,742,506			3,742,506
介護サービス				2,344,857		2,344,857
運営する介護施設でのサービス				180,536		180,536
飲食店舗(香港)					778,168	778,168
食品加工販売(香港)					387,602	387,602
その他				73,719	22,980	96,700
顧客との契約から生じる収益		2,165,196	3,742,506	2,599,113	1,188,751	9,695,568
その他の収益	2,389			169,337		171,726
外部顧客への売上高	2,389	2,165,196	3,742,506	2,768,450	1,188,751	9,867,294

	その他(注)	合計
食肉販売		1,956,436
加工商品の販売		211,760
給食提供サービス		3,742,506
介護サービス		2,344,857
運営する介護施設でのサービス		180,536
飲食店舗(香港)		778,168
食品加工販売(香港)		387,602
その他		96,700
顧客との契約から生じる収益		9,695,568
その他の収益		171,726
外部顧客への売上高		9,867,294

(注) 「その他」の区分では、当該区分に含まれる各事業セグメントにおける以下の要因により、当第2四半期連結累計期間での売上高が生じておりません。

- ・少額短期保険事業：アスモ少額短期保険株式会社の全株式を2022年3月30日付で譲渡したことに伴い、前連結会計年度末において連結の範囲から除外しております。
- ・管理型信託事業：サーバントラスト信託株式会社の全株式を2022年5月27日付で譲渡したことに伴い、第1四半期連結会計期間の期首をみなし譲渡日として連結の範囲から除外しております。
- ・ASMO CATERING (TAIWAN)事業：現在当該事業を休止しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	15円16銭	6円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	209,232	89,124
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	209,232	89,124
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,805	13,464

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

株式会社アスモ  
取締役会 御中

### R S M 清 和 監 査 法 人 神戸事務所

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 福 井 剛

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 材 井 貴 士

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスモの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アスモ及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。